

2019年冬季

岩手県内ボーナス調査

当研究所では県内の消費動向を調査する一環として、給与所得者を対象に2019年の冬季ボーナスの支給見通しや使い道などについてのアンケート調査を実施した。

また、合わせて各種統計等を基に県内におけるボーナスの支給総額の推計を行った。

1 冬季ボーナスアンケート調査

アンケートの調査要領は以下のとおりである。

- 調査期間…2019年9～10月
- 調査対象者…県内の給与所得者
- 調査方法…直接配布、郵送回答
- 回答者数…256人

(配布部数700部、回収率36.6%)

○回答者属性…左表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全体		256	100.0	42.4
性別	男性	158	61.7	43.1
	女性	98	38.3	41.1
職業別	民間(会社員)	183	71.5	42.7
	公務員	73	28.5	41.7
独身・既婚別	独身	60	23.4	35.4
	既婚	196	76.6	44.5
年代別	20歳代以下	34	13.3	-
	30歳代	70	27.3	-
	40歳代	83	32.4	-
	50歳代	58	22.7	-
	60歳代以上	11	4.3	-

(1) 受取予想「前年並み」が最多

2019年冬季ボーナスの受取予想は「前年並み」の支給があると回答が63.3% (前年調査比9.6ポイント(以下、「P」)減)、前年と比べ「増加」が18.4% (同3.8P増)、「減少」が11.3% (同4.4P増)となった。また、「支給なし」は7.0% (同1.4P増)となり、うち2期連続で支給がないとの回答は4.7%であった(図表1)。

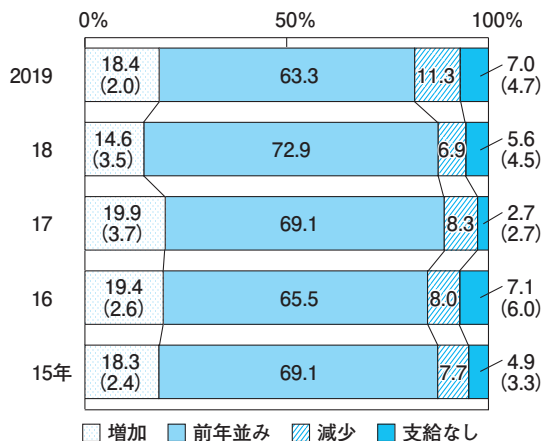
「前年並み」が6割超を占めたものの、「増加」「減少」「支給なし」がいずれも上昇し、前年よりも回答にバラつきがみられた。また、「増加」は上昇したが16、17年水準には及ばなかったほか、「減少」は過去5年で最多の割合となった。

性別に分けてみると、男女とも「前年並み」が過半を占めたが、男性より女性の方が「増加」と「支給なし」が高い割合となった。

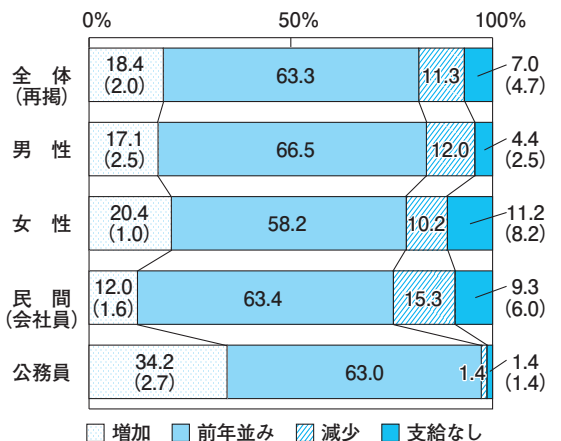
職業別にみると、民間(会社員)、公務員とも「前年並み」は6割台で同水準となったが、民間では「減少」が「増加」を上回った

図表1 冬季ボーナスの増減予想

■全体 (2015～19年)



■性別・職業別 (2019年)



(注) () 内は前年の支給がなかった回答者の割合、「増加」は新卒者等を含む

ほか「支給なし」が1割弱となったのに対し、公務員は「増加」が3割を超え、「減少」と「支給なし」がわずかに留まるなど増減に関しては異なる傾向がみられた。

図表2 冬季ボーナスの使途

	全体		性別				独身・既婚別			
	費	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
消費	38.3	△ 2.6	40.6	△ 0.4	33.9	△ 7.1	37.0	2.6	38.7	△ 3.9
買い物	12.5	0.0	13.5	1.4	10.6	△ 2.6	16.1	0.3	11.6	△ 0.0
レジャー	6.4	1.1	5.9	0.6	7.3	2.1	6.3	△ 0.5	6.4	1.5
交際費	3.0	△ 1.4	3.1	△ 1.7	2.6	△ 0.8	3.1	△ 0.5	2.9	△ 1.7
教育費	8.1	△ 1.2	8.3	△ 1.4	7.7	△ 0.8	4.6	3.6	9.0	△ 2.4
その他	8.4	△ 1.2	9.7	0.7	5.7	△ 5.0	7.0	△ 0.3	8.7	△ 1.4
返済	20.1	△ 2.2	22.3	△ 4.4	15.6	3.4	13.2	△ 0.2	21.8	△ 2.6
住宅	9.7	△ 1.2	11.5	△ 3.2	5.9	3.7	1.3	△ 1.6	11.8	△ 1.1
自動車	4.6	0.5	5.5	1.1	2.8	△ 0.7	6.1	2.8	4.2	△ 0.1
教育	0.9	△ 0.2	0.5	△ 0.7	1.5	0.6	1.7	1.3	0.6	△ 0.6
クレジット	2.7	△ 0.4	2.7	△ 0.5	2.8	△ 0.2	2.1	△ 1.1	2.9	△ 0.2
その他	2.2	△ 0.8	2.0	△ 1.2	2.5	△ 0.0	2.0	△ 1.6	2.3	△ 0.6
貯蓄・投資	41.6	4.8	37.1	4.8	50.6	3.8	49.7	△ 2.4	39.6	6.5
回答者数	238人		151人		87人		57人		181人	

注) 1. 回答者の支給予想額の合計を100%とした構成比
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(2) 使途は「貯蓄・投資」が上昇。次に、ボーナス支給があると予想した回答者によるその使途を「消費」「返済」「貯蓄・投資」に金額ベースで分配してもらった。その結果、全体では「貯蓄・投資」が41・6%（前年調査比4・8p増）で最も多く、次いで「消費」が38・3%（同2・6p減）、「返済」が20・1%（同2・2p減）となった（図表2）。前年調査と比べて交際費や教育費、

住宅ローン返済などが抑えられたことで「消費」と「返済」が低下した一方、「貯蓄・投資」の割合が上昇した。「貯蓄・投資」の上昇要因としては、6月に公的年金以外に必要な老後資金の水準が話題となったほか、調査期間（9～10月）が消費税率の引き上げ前後だったことなどから、将来に備える動きが強まったとみられる。性別に分けてみると、男性は「消費」が40・6%（同0・4p減）と消費マインドに大きな変化はなかったが、「返済」が22・3%（同4・4p減）に低下し、「貯蓄・投資」が37・1%（同4・8p増）に上昇した。女性は「消費」が33・9%（同7・1p減）と消費マインドの低下を窺わせる結果となり、それに伴い「貯蓄・投資」が50・6%（同3・8p増）で過半まで上昇したほか、返済も15・6%（同3・4p増）となった。独身・既婚別では、独身は「貯蓄・投資」が49・7%（同2・4p減）に低下したものの5割近くとなり、「消費」が37・0%（同2・6p増）、返済が13・2%（同0・2p減）となった。既婚は「貯蓄・投資」が39・6%（同6・5p増）に上昇して「消費」の38・7%（同3・9p減）を上回った一方、返済は21・8%（同2・6p減）となった。

図表3 買い物の内容（上位10品目、複数回答）

順位	(前年)	品目	全体		性別		独身・既婚別	
			前年比	前年比	男性	女性	独身	既婚
1	(1)	衣料品	75.7	3.1	70.2	86.0	69.2	78.1
2	(2)	靴・カバン	28.5	5.3	19.1	46.0	46.2	21.9
3	(3)	スポーツ用品	20.8	1.3	29.8	4.0	25.6	19.0
4	-	まとめ買い（飲食料品等）	14.6	-	10.6	22.0	5.1	18.1
5	(5)	車関連用品	12.5	△ 0.3	17.0	4.0	5.1	15.2
6	(7)	おもちゃ	9.7	△ 0.0	9.6	10.0	5.1	11.4
7	(15)	家庭用ゲーム機	8.3	5.3	9.6	6.0	7.7	8.6
8	(16)	インターネット	8.3	5.3	10.6	4.0	10.3	7.6
9	(19)	テレビ	6.9	5.1	9.6	2.0	7.7	6.7
10	(4)	贈答品（お歳暮等）	6.9	△ 7.7	8.5	4.0	7.7	6.7
回答者数			144人		94人	50人	39人	105人

注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
2. 5項目までの複数回答
3. 「まとめ買い（飲食料品等）」は今回調査から追加した項目

(3) 買い物の動向。「消費」のうち「買い物」を選択した回答者によるその内容を聞いたところ、全体では上位3品目は前年と同じ順位となった（図表3）。例年と同様に「衣料品」が75・7%（前年調査比3・1p増）で最多を占め、次いで「靴・カバン」「スポーツ用品」の順となり、また、第4位には今回調査から新たに追加した「まとめ買い（飲食料品等）」が入った。一方、「贈

図表4 買い物の購入場所・店舗形態
(複数回答)

単位：%

	全体	性別		独身・既婚別	
		男性	女性	独身	既婚
大型ショッピングセンター	54.9	51.1	62.0	43.6	59.0
大型専門店・量販店	44.4	45.7	42.0	33.3	48.6
インターネット・通信販売	38.2	38.3	38.0	56.4	31.4
一般小売店・専門店	14.6	20.2	4.0	12.8	15.2
百貨店その他	12.5	6.4	24.0	12.8	12.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
回答者数	144人	94人	50人	39人	105人

注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める割合
 2. 2項目までの複数回答
 3. 「大型専門店・量販店」は家電大型専門店、ホームセンター、ドラッグストアなど、「一般小売店・専門店」は単独店舗の路面店などを指す

答品(お歳暮等)は前年の4位から9位に順位を落とした。
 性別や独身・既婚別でも、それぞれで「衣料品」が7〜9割程度の回答を集めた。そのほか、男性では「スポーツ用品」、女性は「靴・カバン」「まとめ買い(飲料食品等)」、また、独身は「靴・カバン」「スポーツ用品」、既婚は「靴・カバン」が2割超となった。
 ② 購入場所より大型SCが最多
 今回調査から冬季ボーナスで買い物をする予定の場所(店舗形態)についての質問を追加した。
 その結果、「大型ショッピングセンター」が54・9%で最多となり、次いで「大型専門

店・量販店」が44・4%、「インターネット・通信販売(以下、「ネット通販」)」が38・2%などとなった(図表4)。

前述の買い物の内容で中心的な回答となった「衣料品」をはじめ、消費者のニーズに幅広く対応できる「大型ショッピングセンター」に回答が集まるなか、実店舗に赴く必要がない「ネット通販」も多く選択された。

性別に分けてみると、男女とも上位3カ所の並びは全体と同じだが、第4位は男性が「一般小売店・専門店」、女性が「百貨店」となり、購入場所の使い分けに違いがみられた。

独身・既婚別では、既婚は概ね全体と同じ構成となった一方、独身は「ネット通販」が最多を占めたことが特徴である。

④ 貯蓄・投資の動向

① 目的「老後」に備える動きが強まる

次に、用途において「貯蓄・投資」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、全体では「老後の生活資金」が32・6%(前年調査比11・6p増)で最多となり、次いで「子ども等の教育資金」が29・2%(同2・1p増)、「当面の家計の補充」が24・7%(同16・4%減)、「特に目的はない」が20・2%(同2・0p増)などとなった(図表5)。

上位5項目は前年と同じ項目となったが、

図表5 貯蓄・投資の目的(複数回答)

単位：%、p

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
老後の生活資金	32.6	11.6	24.5	4.2	45.6	23.5	25.0	14.1	35.4	10.1
子ども等の教育資金	29.2	2.1	30.0	1.1	27.9	3.5	6.3	3.1	37.7	0.4
当面の家計の補充	24.7	△16.4	28.2	△11.7	19.1	△23.9	25.0	△9.4	24.6	△19.4
特に目的はない	20.2	2.0	22.7	3.2	16.2	△0.1	33.3	△1.0	15.4	4.1
レジャー資金	10.7	△1.0	9.1	1.3	13.2	△4.2	8.3	△12.0	11.5	3.5
住宅新築・改築資金	9.0	3.4	8.2	3.5	10.3	3.3	4.2	△0.5	10.8	4.8
病気や災害への備え	7.9	△2.9	6.4	△5.4	10.3	1.0	4.2	△2.1	9.2	△3.4
結婚資金	4.5	△1.6	5.5	△0.8	2.9	△2.9	12.5	△7.8	1.5	1.5
高額商品購入資金	3.9	0.2	4.5	0.6	2.9	△0.5	4.2	△2.1	3.8	1.2
宅地購入資金	1.1	0.2	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0	△1.6	1.5	0.9
その他	2.2	△3.4	0.9	△3.8	4.4	△2.6	2.1	△4.2	2.3	△3.0
回答者数	178人		110人		68人		48人		130人	

注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
 2. 2項目までの複数回答

「老後の生活資金」が上昇したのに対し、「当面の家計の補充」が低下したため、前年の1位と3位が入れ替わる形となった。将来への不安などから用途を「貯蓄・投資」(前ページ図表2)とする割合が上昇するなか、老後への備えを念頭に「貯蓄・投資」を考える傾向が強まったとみられる。

図表6 貯蓄・投資の方法（複数回答）

単位：％、p

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
普通預金（通常貯金）	68.0	△ 3.5	70.9	△ 0.2	63.2	△ 8.9	75.0	△ 3.1	65.4	△ 3.3
定期預金（定額貯金）	39.3	7.1	35.5	8.9	45.6	4.9	39.6	13.0	39.2	4.6
投資信託	16.9	7.0	15.5	6.9	19.1	7.5	18.8	6.3	16.2	7.5
財形貯蓄	14.6	2.0	12.7	1.0	17.6	3.7	10.4	1.0	16.2	2.2
社内預金	5.6	1.4	2.7	△ 1.2	10.3	5.6	4.2	△ 2.1	6.2	2.8
確定拠出年金	5.1	3.2	4.5	3.8	5.9	2.4	6.3	3.1	4.6	3.3
株式	3.9	1.6	6.4	3.2	0.0	△ 1.2	4.2	4.2	3.8	0.5
国債	0.6	0.6	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8
外貨預金	0.6	△ 0.8	0.0	△ 2.3	1.5	1.5	0.0	0.0	0.8	△ 1.2
その他	0.0	△ 2.8	0.0	△ 2.3	0.0	△ 3.5	0.0	△ 6.3	0.0	△ 1.3
回答者数	178人		110人		68人		48人		130人	

注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
2. 複数回答の選択数に制限はない

②方法「預貯金」関係が中心
「貯蓄・投資」の方法については、全体では「普通預金（通常貯金）」が68・0％（前年調査比3・5p減）で最も多く、次いで「定期預金（定額貯金）」が39・3％（同7・1p増）、「投資信託」が16・9％（同7・0p増）、「財形貯蓄」が14・6％（同2・0p増）などとなった（図表6）。

安全性重視の傾向

は強く、元本保証のある預貯金関係に回答が集まったものの、老後資金といった中期の備えが意識されたため「普通預金（通常貯金）」が低下した一方、「定期預金（定額貯金）」が上昇する結果となった。また、株式市場がやや上向いていることなどを反映して「投資信託」が上昇し、「財形貯蓄」を上回るなど、収益性を求める動きも一定程度みられた。

2 冬季ボーナス支給総額推計 — 支給総額はプラスに転じる —

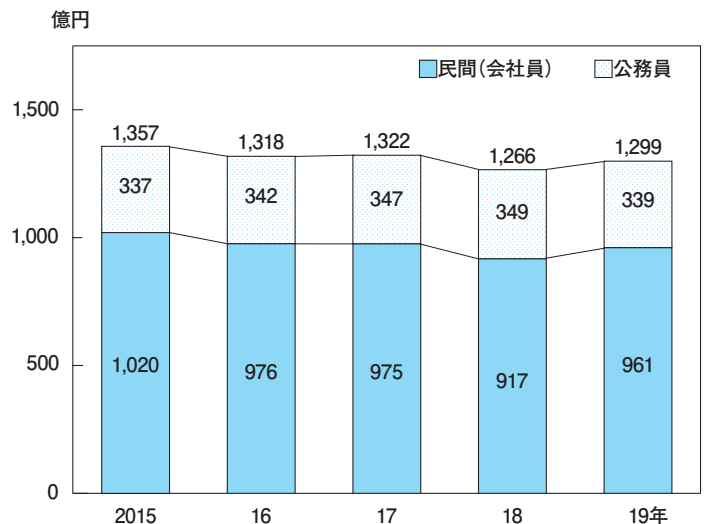
当研究所では県の「毎月勤労統計調査」などの各種統計を基に2019年冬季ボーナス支給総額の推計を行った。なお、今年の夏季調査から推計方法の見直しを実施したため、前年以前に公表した推計結果とは接続しないものとなっている。

図表7 冬季ボーナス支給総額の推計結果

	2017		18		19年	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
民間（会社員）	97,545	△ 0.1	91,688	△ 6.0	96,050	4.8
公務員	34,683	1.4	34,884	0.6	33,850	△ 3.0
合計	132,228	0.3	126,572	△ 4.3	129,900	2.6

注) 経年分は推計方法見直し等に伴い再試算した

図表8 冬季ボーナス推計支給総額の推移



注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

推計の結果、民間（会社員）と公務員を合わせた支給総額は1299億円で前年比2・6％増の見通しとなった（図表7、8）。民間は960億5000万円で同4・8％増となった。雇用者数が減少基調にあるものの、支給対象者の割合や平均給与水準がやや上向いたため総額はプラスに転じた。一方、公務員は338億5000万円で同3・0％減となり、職員数の減少や冬季の支給率（月数）の低下などから総額はマイナス予想となった。

（副主任研究員 佐藤 和孝）